


第47期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



Quality First

NOVA[®]

 日立キャピタル株式会社

証券コード：8586

事業構造の転換を推進し、持続的な発展を目指します。

“中期経営計画”の進捗状況について



執行役社長
村田 嘉一

当社グループは、「顧客の創造と継続」により、お客様と社会の信頼にお応えしつつ、より良い発展を目指すことを経営目標としております。

そのために、行動指針として「Quality First」を掲げ、時代の変化に機敏に対応しながら当社グループならびに日立グループの総合力を活かして、顧客の満足体験を提供してまいります。

現在、これを実現するための事業戦略として、平成14年10月に策定した「中期経営計画」に取り組んでおります。この計画は、事業戦略を3つの側面――

- ① 収益を支える「基盤事業」の競争力強化
- ② 今後の事業の柱と位置づける「伸ばす5事業」の育成
- ③ 市場拡大が見込まれる「伸びる10事業」への先行投資

――により「高付加価値事業」への構造転換を進めつつ、取扱高の拡大と収益性の向上を図り、当社グループの持続的成長を目指しております。この計画を発表してから現在1年半が経過しました。そこで、株主の皆様へ、この中期経営計画の進捗状況についてご説明いたします。

1 中期経営計画への取り組み

当社のこれまでの事業において、自動車ローンは収益に大きく寄与した事業でした。しかし、この事業は、自動車メーカーの金融分野への本格参入の中で、“過当競争”が常態化しており、従来のように、当社の財務体質の優位性を発揮して収益を上げていくことが難しくなってきました。

この新たな経営環境の中で、お客様や投資家の皆様のご期待にお応えしていくためには、これまでのビジネスモデルの変革が不可欠です。「中期経営計画」は、自動車ローンなど「高格付けと利鞘で収益を確保する」ビジネスモデルから、お客様の満足を追及し、「付加価値を創造して利益を確保する」ビジネスモデルへの事業構造の転換を図ることを目的としております。

2 「基盤事業」の競争力強化

当社グループが基盤事業として定めている事業、すなわち「情報関連機器」「事務用機器」「産業機械」「自動車」および「金融サービス附帯事業」は、当社グループの永年にわたって培ってきた営業基盤とノウハウをベースに着実な成長

を続けてきた事業であります。これらの事業は、引き続き競争力の強化と付加価値向上による収益性の改善を図っております。

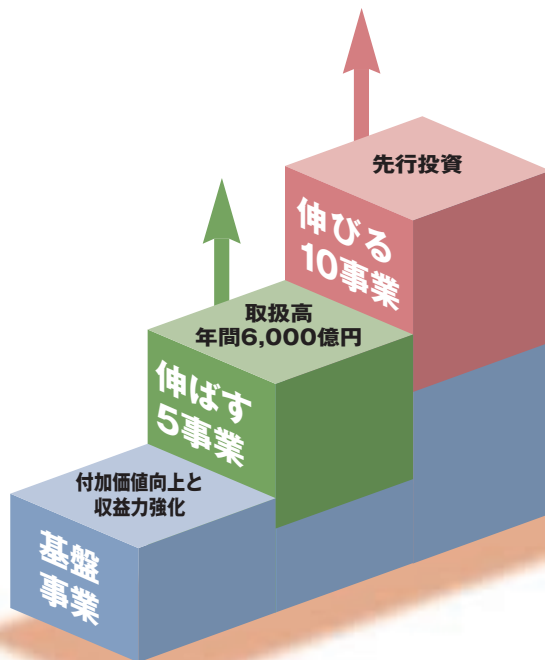
3 「伸ばす5事業」の育成

「伸ばす5事業」とは、「オートリース」「医療分野」「農家向ファイナンス」「家電・リフォーム」「住宅ローン」の5事業です。これらの事業は、成長戦略の中心を担うものであり、当社の強みである商品開発力や広範な営業網を活用して、需

要喚起を図ることができるものです。また、事業構造の転換を実践していく中で、「伸ばす5事業」は自動車ローンの縮小に伴う利益減少をカバーし、収益の柱となる事業でもあります。

今後当社グループは、この5事業それぞれにおいて、月間の取扱高100億円（5事業合計の年間取扱高合計6,000億円）の規模に成長させる計画であります。

第47期（平成16年3月期）におきましては、当社グループが持つ経営資源をこの5事業へシフトするとともに、優良企業との提携を図り、「専門性」と「ノウハウ」の蓄積に努めてまいりました。



この結果、5事業合計の取扱高は3,594億円（前期比23%増）となり、連結取扱高全体の20%を占めております。

第48期（平成17年3月期）は前期比25%増の4,482億円を目指し、全体に占める比率を24%とする計画です。

以下、各事業の現況をお伝えします。

■ オートリース

取扱高：678億円（前期比13%増）

当社の自動車ローン事業を分割、子会社の日立キャピタルオートリース株式会社へ移管し、自動車ファイナンス事業の統合を図りました。

■ 医療分野

取扱高：922億円（前期比34%増）

総合メディカル株式会社殿、株式会社日立メディコ殿との関係を強化して、サービスの拡充を図っております。

■ 農家向ファイナンス

取扱高：514億円（前期比16%増）

株式会社コメリ殿、井関農機株式会社殿との提携を通じ、顧客の拡大に努めております。

■ 家電・リフォーム

取扱高：728億円（前期比8%増）

特にリフォームローンは、提携先の増加を図った結果、202億円（前期比127%増）の取扱高となりました。

■ 住宅ローン

取扱高：749億円（前期比45%増）

大手ハウスメーカーとの提携、日立グループを始めとする職域への提案営業により事業拡大を図っております。

4 「伸びる10事業」への先行投資

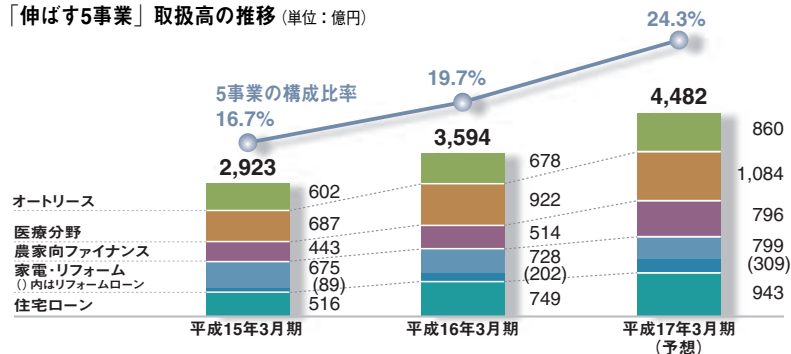
次に掲げる「伸びる10事業」は当社の成長戦略テーマと位置づけ、いくつかの先行投資を開始しております。

1. 環境・エネルギー分野
2. PFI事業
3. レンタル事業
4. 高齢化関連事業
5. 損害保険事業
6. 中国市場への参入
7. カード事業
8. 都市再開発事業
9. 事業融資
10. 職域事業

特に損害保険事業につきましては、ユナム・ジャパン傷害保険株式会社（本年4月1日に日立キャピタル損害保険株式会社に商号変更）の株式を取得し、損害保険の事業基盤を確立しました。

* * * * *

「伸ばす5事業」取扱高の推移（単位：億円）



「5事業の構成比率」とは、5事業での取扱高が連結取扱高合計に占める割合であります。

この中期経営計画は順調に進んでおります。特に「伸ばす5事業」は今後とも年間2割以上の増加を計画しており、平成18年度には6,000億円を超える規模に拡大できる予定です。

付加価値の創造を目的とした構造転換は、ほぼ計画通り進展しております。

平成16年

1月 日立キャピタル 損害保険株式会社の 株式取得

米国のユナムプロヴィデント・コーポレーションの子会社であるユナム・ジャパン傷害保険株式会社（現 日立キャピタル損害保険株式会社）の株式を取得し、当社の連結子会社としました。同社は、火災保険・所得補償保険に特化し、ニッチで高収益の損害保険会社を目指しております。

3月 綾瀬ショッピング センター開発計画が スタート

神奈川県綾瀬市と締結した綾瀬ショッピングセンター開発計画をスタートしました。綾瀬市初の大型ショッピングセンターを建設、平成17年春に開業する予定であり、地域のコミュニティスペースとして、お客様が快適にショッピングできる居心地の良い空間となることを目指してまいります。



3月 筑波大学のPFI事業を 日立グループが受注

筑波大学がPFI方式（従来公共部門が実施していた社会資本整備などの公共サービスを民間部門の資金を導入して、民間事業者を中心に実施する方式）で行う「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」において、当社を含む日立グループが当該事業を受注しました。

この事業は実験動物の開発・供給および実験を行うセンターの基本設計から建設、維持管理業務までを委託されるもので、当社はアドバイザー業務を行います。

4月 日本住宅ローン株式会社 の本格的な営業開始と 資本参加の拡大

平成15年5月に当社は積水ハウス株式会社殿、大和ハウス工業株式会社殿と合弁で日本住宅ローン株式会社を設立し、昨年10月より営業を開始しております。

今般、住友林業株式会社殿、積水化学工業株式会社殿にも資本参加をいただき、より多くのお客様のニーズにお応えできる体制を整えました。

4月 井関農機グループとの 業務提携

当社は井関農機グループと業務提携を行うと共に、井関農機株式会社殿のクレジット部門の新設分割会社（中セキキャピタル株式会社）の発行済株式の90%を取得することを決定いたしました。

自動車ローンの縮小と高付加価値事業への転換を図ります。

第47期の連結業績

当期の連結業績は下記の通りとなりました。

●取扱高 (図①、②)

自動車ローン (契約形態：信用保証) を縮小しましたが、「伸ばす5事業」に経営資源を集中的に投入した結果、「取扱高」は前期比4%増の1兆8,227億円と過去最高となりました。

●営業収益 (図③)

自動車ローンの縮小で特に「信用保証」が減少し、「営業収益」は前期比4%減の1,094億94百万円となりました。

●営業利益 (経常利益) (図④、⑤)

「営業収益」から「営業費用」を差し引いた「営業利益 (経常利益)」は、前期比3%増の216億98百万円となりました。これは、「営業収益」の落ち込みを有利子負債の削減など「金融費用」でカバーしたためです。

●当期純利益 (図⑥)

事業構造の転換を円滑に実施する環境を整えるため、自動車ローンのアフターコスト発生予想額65億90百万円を※「自動車ローン事業構造転換特別損失」として処理しました。この結果、「当期純利益」は前期比16%減の75億32百万円となりました。

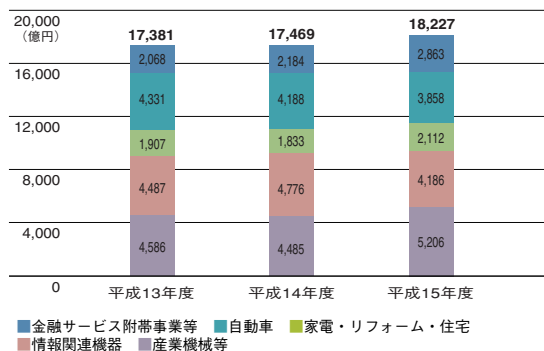
※自動車ローンの収益計上基準は保証料の契約時一括計上であり、自動車ローン契約の繰上返済に伴う中途解約損や代金回収費用などのアフターコストは新規の自動車ローン契約時の利益で吸収してまいりましたが、今般自動車ローン事業の縮小を決定しましたので、このアフターコストの発生予想額を特別損失として処理したものです。

(注) 1. ⑥ 契約形態別営業総債権において、「リース」には、レンタル、オートリース等が含まれております。
「信用保証」には、提携ローン販売等が含まれております。
「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付、カード等が含まれております。
また、営業総債権にはオフバランス債権を含めております。

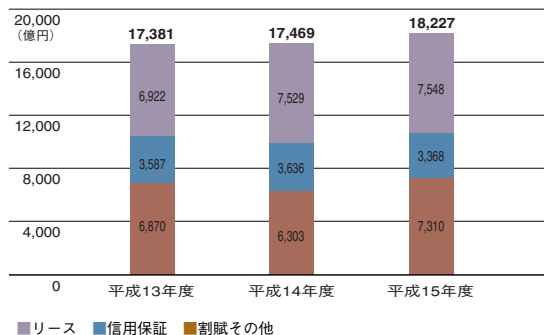
2. ⑦ 総資産・株主資本・株主資本比率において、「株主資本比率 (自己株式控除前)」は、自己株式の取得金額控除前にて算定した比率です。

3. ⑧ 有利子負債残高において、有利子負債 (長期) には、「1年以内返済予定の長期借入金」および「1年以内償還予定の社債」が含まれております。

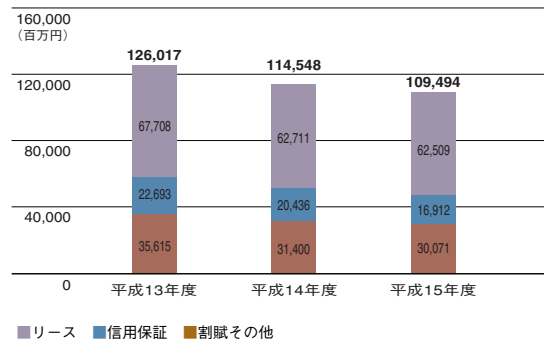
① 商品別取扱高



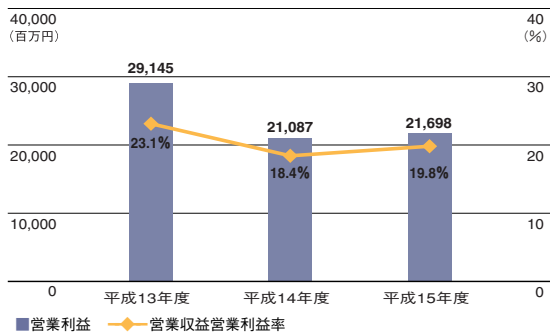
② 契約形態別取扱高



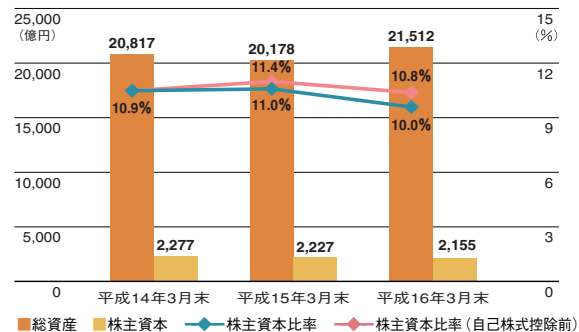
③ 契約形態別営業収益



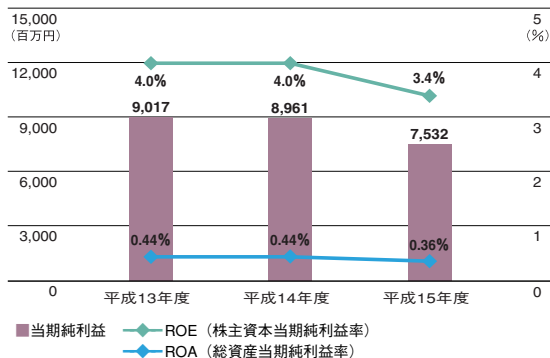
④ 営業利益（経常利益）



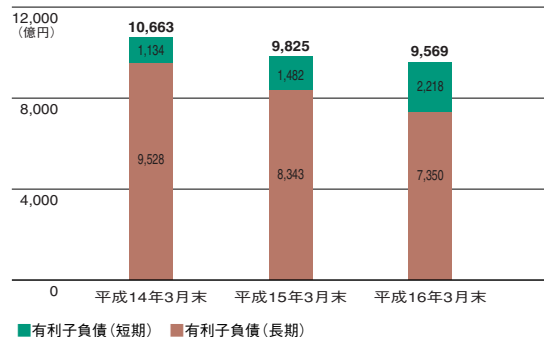
⑦ 総資産・株主資本・株主資本比率 (注) 2.



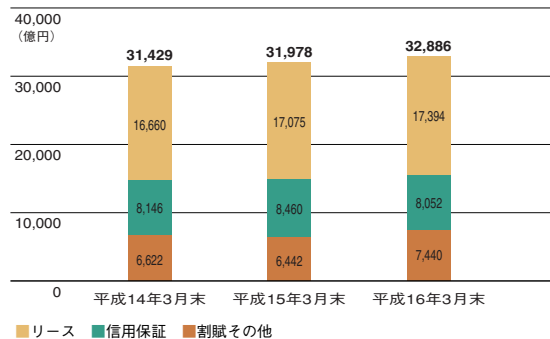
⑤ 当期純利益・ROE・ROA



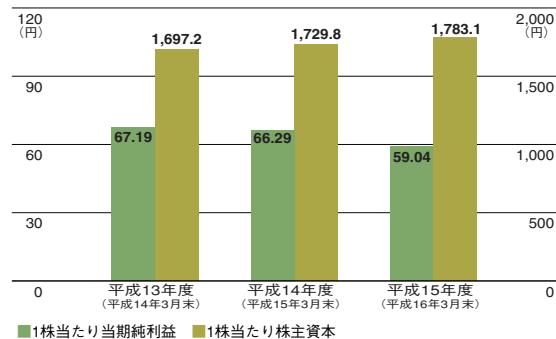
⑧ 有利子負債残高 (注) 3.



⑥ 契約形態別営業総債権 (注) 1.



⑨ 1株当たり当期純利益・1株当たり株主資本



更なる財務体質のスリム化が課題と考えています。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第47期 (平成16年3月31日)	第46期 (平成15年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	682,269	628,624
現金及び預金	39,222	72,357
受取手形及び売掛金	497,138	437,434
関係会社預け金	84,037	59,760
有価証券	1,206	1,300
繰延税金資産	8,537	8,105
その他	61,400	60,374
貸倒引当金	△ 9,272	△ 10,708
固定資産	1,469,001	1,389,265
有形固定資産	1,171,464	1,103,455
貸与資産	1,165,177	1,097,540
建物及び構築物	1,540	1,753
機械装置及び車両運搬具	1,441	1,253
器具備品	1,895	1,432
土地	1,409	1,475
無形固定資産	263,762	249,842
貸与資産	254,953	242,364
その他	8,809	7,477
投資その他の資産	33,773	35,967
投資有価証券	8,763	4,717
長期貸付金	—	4,150
繰延税金資産	6,839	11,596
その他	18,235	17,558
貸倒引当金	△ 64	△ 2,055
資産合計	2,151,270	2,017,889

(単位：百万円)

	第47期 (平成16年3月31日)	第46期 (平成15年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	999,632	855,526
支払手形及び買掛金	269,045	238,175
短期借入金	142,605	124,088
コマーシャル・ペーパー	182,663	125,920
1年以内償還予定の社債	105,637	102,662
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	227,300	202,943
未払法人税等	2,756	3,618
繰延税金負債	1,290	1,051
ローン保証引当金	3,796	3,300
その他	64,537	53,766
固定負債	931,491	934,957
社債	351,631	366,938
転換社債	—	9,148
長期借入金	174,394	253,818
長期債権譲渡債務	385,540	288,534
繰延税金負債	46	—
退職給付引当金	5,370	6,194
役員退職慰労引当金	950	1,026
保険契約準備金	3,293	—
その他	10,263	9,297
負債合計	1,931,124	1,790,484
(少数株主持分)		
少数株主持分	4,623	4,617
(資本の部)		
資本金	9,459	9,459
資本剰余金	45,448	45,448
利益剰余金	180,234	176,977
その他有価証券評価差額金	1,732	21
為替換算調整勘定	△ 1,302	△ 986
自己株式	△ 20,050	△ 8,133
資本合計	215,522	222,788
負債、少数株主持分及び資本合計	2,151,270	2,017,889

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第47期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第46期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業収益	109,494	114,548
事業収益	107,184	112,359
金融収益	240	262
その他の営業収益	2,068	1,926
営業費用	87,795	93,460
販売費及び一般管理費	61,235	60,975
金融費用	23,298	28,268
その他の営業費用	3,261	4,217
営業利益	21,698	21,087
特別利益	—	562
年金代行部分返上差益	—	562
特別損失	6,590	3,841
自動車ローン事業構造転換特別損失	6,590	—
退職給付制度改定損	—	3,841
税金等調整前当期純利益	15,108	17,807
法人税、住民税及び事業税	3,490	7,987
法人税等調整額	3,443	79
少数株主利益	641	779
当期純利益	7,532	8,961

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	第47期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第46期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	45,448	45,448
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	45,448	45,448
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	176,977	172,780
利益剰余金増加高	7,532	8,961
当期純利益	7,532	8,961
利益剰余金減少高	4,275	4,764
配当金	4,082	4,540
取締役賞与金	193	200
持分法適用関連会社除外による減少高	—	22
利益剰余金期末残高	180,234	176,977

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第47期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第46期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,750	43,276
税金等調整前当期純利益	15,108	17,807
減価償却費	476,920	459,253
貸与資産の取得	△ 589,823	△ 675,155
資産の流動化による入金	880,560	856,115
資産の流動化に係わる決済	△ 726,363	△ 712,068
その他	△ 6,651	97,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,676	△ 5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,877	△ 113,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 509	546
現金及び現金同等物の減少額	△ 9,311	△ 75,046
現金及び現金同等物の期首残高	132,573	207,620
現金及び現金同等物の期末残高	123,262	132,573

1株当たり配当金は前期と同額の年間32円といたしました。

個別貸借対照表

(単位：百万円)

	第47期 (平成16年3月31日)	第46期 (平成15年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	501,728	444,938
現金及び預金	25,220	60,853
受取手形及び売掛金	317,531	261,855
関係会社預け金	83,970	59,657
有価証券	94	1,300
信託受益権	24,688	35,428
繰延税金資産	6,909	7,465
その他	48,729	27,154
貸倒引当金	△ 5,415	△ 8,776
固定資産	1,355,331	1,273,050
有形固定資産	1,048,437	980,580
貸与資産	1,045,228	977,341
その他	3,209	3,239
無形固定資産	258,663	246,521
貸与資産	252,308	240,328
その他	6,354	6,193
投資その他の資産	48,230	45,948
投資有価証券	7,508	4,647
関係会社株式	13,022	7,817
長期貸付金	10,947	17,902
繰延税金資産	3,958	8,540
その他	12,792	10,771
貸倒引当金	—	△ 3,730
資産合計	1,857,060	1,717,989
(負債の部)		
流動負債	791,763	685,513
支払手形及び買掛金	208,835	184,827
短期借入金	103,807	94,586
コマーシャル・ペーパー	158,000	95,000
1年以内償還予定の社債	34,148	58,000
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	227,300	202,943
未払法人税等	1,563	2,534
ローン保証引当金	3,574	3,300
その他	54,533	44,321
固定負債	867,666	825,828
社債	315,500	300,500
転換社債	—	9,148
長期借入金	151,263	211,886
長期債権譲渡債務	385,540	288,534
退職給付引当金	4,590	5,663
役員退職慰労引当金	763	830
その他	10,008	9,265
負債合計	1,659,429	1,511,342
(資本の部)		
資本金	9,459	9,459
資本剰余金	44,012	44,012
利益剰余金	162,476	161,286
その他有価証券評価差額金	1,732	21
自己株式	△ 20,050	△ 8,133
資本合計	197,630	206,647
負債及び資本合計	1,857,060	1,717,989

個別損益計算書

(単位：百万円)

	第47期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第46期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業収益	77,726	81,331
事業収益	74,459	79,164
金融収益	1,423	1,393
その他の営業収益	1,844	773
営業費用	61,476	65,571
販売費及び一般管理費	43,786	44,431
金融費用	14,546	17,308
その他の営業費用	3,142	3,831
営業利益	16,250	15,760
特別利益	—	443
年金代行部分返上差益	—	443
特別損失	6,590	3,425
自動車ローン事業構造転換特別損失	6,590	—
退職給付制度改定損	—	3,425
税引前当期純利益	9,659	12,778
法人税、住民税及び事業税	410	5,650
法人税等調整額	3,966	106
当期純利益	5,283	7,022
前期繰越利益	2,761	3,160
中間配当額	2,023	2,125
当期末処分利益	6,021	8,056

利益処分

(単位：百万円)

	第47期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	第46期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
当期末処分利益	6,021	8,056
利益処分額	2,932	5,158
配当金	1,932	2,058
役員賞与金	※ —	100
任意積立金	1,000	3,000
次期繰越利益	3,088	2,898

※ 当社は委員会等設置会社に移行しております。よって第47期より「役員賞与金」は「営業費用」の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

日立キャピタルの概要

■ 会社概要 (平成16年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号 日立愛宕別館
創立	昭和32年9月10日
資本金	9,459百万円
連結従業員数	3,551名
連結取扱高	1,822,794百万円 (平成15年度)
社債発行格付	[AA-](R&I)、[A-](S&P)
C P発行格付	[a-1+](R&I)、[A-1](S&P) (いずれも平成16年5月現在)

■ 日立キャピタルグループ (平成16年4月1日現在)

《国内グループ会社》

沖縄日立キャピタル株式会社
日立キャピタルオートリース株式会社
日立キャピタル証券株式会社
積水リース株式会社
日立カードサービス株式会社
日立キャピタル損害保険株式会社
アミック債権回収サービス株式会社
日立キャピタルデータサービス株式会社
日立トリプルウィン株式会社
日立キャピタルサービス株式会社
日本住宅ローン株式会社

《海外グループ会社》

Hitachi Capital (UK) PLC
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.
Trowbridge Vehicle Rentals Ltd.
Hitachi Capital Credit Management Ltd. (以上、英国)
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.
Hitachi Capital Reinsurance Ltd. (以上、アイルランド)
Hitachi Capital America Corp. (米国)
Hitachi Credit (Hong Kong) Ltd. (香港)
Hitachi Credit Singapore Pte.Ltd. (シンガポール)

■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

■ 役員 (平成16年6月18日現在)

《取締役》

取締役会長	花房正義
取締役	村田嘉一
取締役	有年義隆
取締役	八木良樹※
取締役	佐室有志※
取締役	椋木圀光※

※商法第188条第2項第7号ノ2に定める資格要件を満たす社外取締役であります。

《執行役》

代表執行役 執行役社長	村田嘉一
執行役副社長	大木幸雄
執行役副社長	飯倉英行
執行役常務	高野和夫
執行役常務	森幸雄
執行役常務	三浦和哉
執行役常務	早川總一

《業務役員常務》

新家幸男	手嶋修
松下康	池田貢
宮房敬治	北浦康夫

《業務役員》

横山豊	飛田広
上田耕司	大久保恭子
居川和正	丸山昇一
吉井三寿男	川部誠治
長尾達久	太田勝章
考藤厚義	

株式の状況

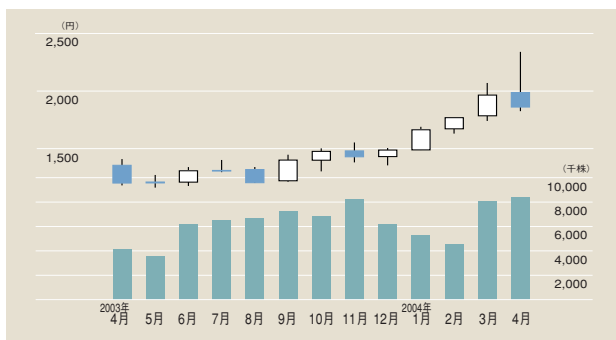
■ 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	280,000,000株
発行済株式総数	134,191,626株
株主数	8,534名
1単元の株式数	100株
大株主	

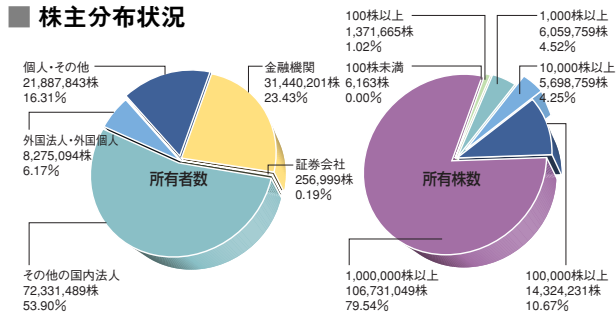
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
(株)日立製作所	67,246,137	55.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	9,228,600	7.64
日本マスタートラスト信託銀行(株)	6,280,700	5.20
資産管理サービス信託銀行(株)	5,375,100	4.45
(株)日立ハイテクノロジーズ	2,525,604	2.09
農中信託銀行(株)	1,452,500	1.20
(株)損害保険ジャパン	1,241,800	1.03
日立キャピタル社員持株会	860,298	0.71
(株)日立ビルシステム	738,724	0.61
(株)みずほコーポレート銀行	669,296	0.55
計	95,618,759	79.17

注) 上記以外に、自己株式として13,380,608株を所有しております。

■ 株価および売買高の推移



■ 株主分布状況



株式についてのご案内

決算期	毎年3月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
配当金受領 株主確定日	利益配当金 (毎年3月末日) 中間配当金 (毎年9月末日)
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、決算公告につきましては、電磁的方法により開示 (当社のホームページ上に掲載)しております。
名義書換代理人 本店	東京証券代行株式会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル) (※) [お問合せ先] ☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611 (代表)
大阪営業所	〒541-0041 大阪市中央区北浜三丁目5番29号 (日生淀屋橋ビル) [お問合せ先] ☎0120-49-7009 ☎06-6231-1347 (代表)

取次につきましては、東京証券代行株式会社各取次所のほか、みずほインベスターズ証券株式会社の本店および全国各支店においてもお取扱いしております。

(※) お知らせ

当社株式の名義書換代理人である東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって、本店所在地を「〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 (東銀ビル3階)」に移転する予定です。これに伴い、同年7月20日以降、名義書換等の事務取扱場所ならびに郵便物の送付先も変更になりますので、ご注意ください。なお、電話番号の変更はございません。

上記名義書換代理人において、株式に関してのお問合せや株券喪失登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受付けております。

株券保管振替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および買増請求については、お取引の証券会社にお問合せ願います。

<当冊子についてのお問合せ先>

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12 経営企画部門 CI・広報部
TEL.03-3503-2118